

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社フジシールインターナショナル
【英訳名】	FUJI SEAL INTERNATIONAL, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 CEO 岡崎 成子
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)1080
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役 財務担当 CFO 矢田 彰一
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)1080
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役 財務担当 CFO 矢田 彰一
【縦覧に供する場所】	株式会社フジシールインターナショナル 東京本社 （東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	43,739	47,015	184,035
経常利益 (百万円)	2,909	3,708	8,426
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,851	2,445	6,869
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,414	3,346	12,966
純資産額 (百万円)	113,921	122,932	120,571
総資産額 (百万円)	174,366	185,207	180,004
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.82	44.65	125.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.3	66.4	67.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,615	5,456	8,269
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,467	3,320	11,014
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,065	2,603	5,793
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	20,054	17,635	17,347

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、取手ファーマ株式会社及びTAT取手アセットトレーディング株式会社の全株式を取得したことに伴い、当該会社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、わが国では新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限の緩和に伴い、経済活動の正常化に向けた緩やかな回復が始まりつつあります。一方で、ウクライナ情勢の長期化による資源価格や原材料価格の高騰に伴う物価上昇や、世界的な金融引き締めによる景気への影響など、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループでは「包んで価値を 日々新たなところで 創造します。」を経営理念に掲げ、お客様と共に成長することにより、企業価値の向上を図っております。また「人と環境にやさしい価値を届ける」ことを経営の基本方針とし、お客様、従業員、取引先、株主、社会をはじめとするすべてのステークホルダーとともに、グローバルNo.1パッケージングカンパニーであり続けることを目指しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,852億7百万円となり、前連結会計年度末と比べ52億2百万円の増加となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が19億69百万円増加したこと、有形固定資産が9億円増加したこと、のれんが10億56百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は622億74百万円で、前連結会計年度末と比べ28億42百万円の増加となりました。

これは支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）が24億59百万円増加したこと、借入金15億96百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は1,229億32百万円で、前連結会計年度末と比べ23億60百万円の増加となりました。これは利益剰余金が14億59百万円増加したこと、為替換算調整勘定が9億68百万円増加したことなどによるものであります。

経営成績

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高470億15百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益28億33百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益37億8百万円（前年同期比27.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億45百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

(日本)

シュリンクラベルは売上高133億98百万円（前年同期比4.0%増）、タックラベルは売上高21億35百万円（前年同期比15.7%減）、ソフトパウチは売上高54億72百万円（前年同期比7.3%増）、機械は売上高11億52百万円（前年同期比141.4%増）、その他は売上高30億68百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

その結果、日本全体の売上高は252億28百万円（前年同期比5.9%増）、損益面は営業利益23億57百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

(米州)

シュリンクラベルは売上高101億3百万円（前年同期比8.5%増、現地通貨ベース4.7%減）、タックラベルは売上高5億5百万円（前年同期比33.9%増、現地通貨ベース17.6%増）、ソフトパウチは売上高77百万円（前年同期比10.1%増、現地通貨ベース3.2%減）、機械は売上高13億5百万円（前年同期比9.1%増、現地通貨ベース4.1%減）、その他は売上高1億83百万円（前年同期比32.1%減、現地通貨ベース40.3%減）となりました。

その結果、米州全体の売上高は121億75百万円（前年同期比8.4%増、現地通貨ベース4.7%減）、損益面は営業利益3億68百万円（前年同期比55.3%減、現地通貨ベース60.7%減）となりました。

(欧州)

シュリンクラベルは売上高43億35百万円(前年同期比28.4%増、現地通貨ベース17.8%増)、タックラベルは売上高16億2百万円(前年同期比15.0%増、現地通貨ベース5.5%増)、機械は売上高12億5百万円(前年同期比38.5%減、現地通貨ベース43.5%減)となりました。

その結果、欧州全体の売上高は71億43百万円(前年同期比5.8%増、現地通貨ベース2.9%減)、損益面は営業損失54百万円(前年同期は営業損失3億45百万円)となりました。

(アセアン)

シュリンクラベルは売上高21億30百万円(前年同期比1.3%増、現地通貨ベース11.0%減)、タックラベルは売上高48百万円(前年同期比6.1%増、現地通貨ベース6.8%減)、ソフトパウチは売上高21億12百万円(前年同期比8.4%増、現地通貨ベース4.7%減)、機械は売上高38百万円(前年同期比48.2%減、現地通貨ベース54.5%減)、その他は売上高22百万円(前年同期比51.8%減、現地通貨ベース57.7%減)となりました。

その結果、アセアン全体の売上高は43億52百万円(前年同期比3.2%増、現地通貨ベース9.4%減)、損益面は営業利益82百万円(前年同期は営業損失1億73百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、54億56百万円の収入(前年同期は26億15百万円の収入)となりました。これは税金等調整前四半期純利益36億92百万円、減価償却費19億34百万円などの計上、仕入債務の増加額22億65百万円などによる収入、売上債権の増加額15億71百万円、法人税等の支払額18億60百万円などによる支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、33億20百万円の支出(前年同期は34億67百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出19億88百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出12億4百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億3百万円の支出(前年同期は40億65百万円の支出)となりました。これは、借入金の減少15億9百万円、配当金の支払額9億85百万円などによるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億87百万円増加の176億35百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億13百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金(設備投資・研究開発・人材育成に関わる費用を含む)の財源につきましては、主に営業活動によるキャッシュ・フローから得られる自己資金及び金融機関からの短期借入金にて充当しております。

また、大規模な設備投資並びにM&Aなどの事業投資の長期資金需要につきましては、資金需要が発生した時点で自己資金、金融機関からの長期借入金及び社債発行など、金利等のコストの最小化を図れるような調達方法を検討し対応しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、110億円で、主に金融機関からの借入となっております。

また、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は176億35百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,161,956	60,161,956	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	60,161,956	60,161,956	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年4月1日 ~2023年6月30日	-	60,161,956	-	5,990	-	6,827

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,391,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 54,726,100	547,261	-
単元未満株式	普通株式 44,456	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	60,161,956	-	-
総株主の議決権	-	547,261	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株500株（議決権の数5個）が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式36株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社フジシール インターナショナル	大阪市淀川区宮原 4丁目1番9号	5,391,400	-	5,391,400	9.0
計	-	5,391,400	-	5,391,400	9.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,034	22,131
受取手形及び売掛金	45,951	47,018
電子記録債権	11,353	12,255
商品及び製品	9,142	10,409
仕掛品	5,239	5,507
原材料及び貯蔵品	11,140	10,033
その他	5,353	5,941
貸倒引当金	192	183
流動資産合計	110,023	113,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 21,345	1 21,236
機械装置及び運搬具(純額)	1 19,335	1 19,040
工具器具備品(純額)	1,967	2,049
土地	1 8,346	1 8,539
リース資産(純額)	244	255
建設仮勘定	9,716	10,726
その他(純額)	1,033	1,043
有形固定資産合計	61,989	62,889
無形固定資産		
のれん	50	1,107
その他	1,498	1,432
無形固定資産合計	1,549	2,539
投資その他の資産		
投資有価証券	4,059	3,971
繰延税金資産	1,817	2,131
その他	611	608
貸倒引当金	45	46
投資その他の資産合計	6,442	6,664
固定資産合計	69,981	72,093
資産合計	180,004	185,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,279	15,551
電子記録債務	12,254	14,441
短期借入金	9,034	7,429
1年内返済予定の長期借入金	2,699	2,706
リース債務	71	73
未払金	3,728	3,166
未払法人税等	1,000	948
賞与引当金	1,591	2,088
その他	9,110	10,942
流動負債合計	54,769	57,348
固定負債		
長期借入金	56	57
リース債務	96	100
繰延税金負債	800	951
退職給付に係る負債	2,791	2,868
その他	918	947
固定負債合計	4,663	4,925
負債合計	59,432	62,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990	5,990
資本剰余金	6,600	6,600
利益剰余金	102,629	104,089
自己株式	8,479	8,479
株主資本合計	106,740	108,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,773	1,704
為替換算調整勘定	11,898	12,866
退職給付に係る調整累計額	158	160
その他の包括利益累計額合計	13,830	14,731
純資産合計	120,571	122,932
負債純資産合計	180,004	185,207

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	43,739	47,015
売上原価	36,036	38,817
売上総利益	7,703	8,198
販売費及び一般管理費	1 5,065	1 5,364
営業利益	2,638	2,833
営業外収益		
受取利息	9	81
受取配当金	52	53
還付加算金	18	42
為替差益	218	741
その他	18	34
営業外収益合計	317	953
営業外費用		
支払利息	24	59
休止固定資産減価償却費	21	20
その他	0	-
営業外費用合計	46	79
経常利益	2,909	3,708
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除売却損	24	16
特別損失合計	24	16
税金等調整前四半期純利益	2,888	3,692
法人税、住民税及び事業税	1,204	1,360
法人税等調整額	168	113
法人税等合計	1,036	1,246
四半期純利益	1,851	2,445
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,851	2,445

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,851	2,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209	69
為替換算調整勘定	3,337	968
退職給付に係る調整額	15	1
その他の包括利益合計	3,562	900
四半期包括利益	5,414	3,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,414	3,346
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,888	3,692
減価償却費	1,820	1,934
のれん償却額	12	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	103	10
賞与引当金の増減額(は減少)	554	492
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	64	24
固定資産除売却損益(は益)	20	15
受取利息及び受取配当金	61	135
支払利息	24	59
為替差損益(は益)	183	714
売上債権の増減額(は増加)	3,769	1,571
棚卸資産の増減額(は増加)	1,217	121
仕入債務の増減額(は減少)	2,998	2,265
未払金の増減額(は減少)	73	387
その他	872	1,656
小計	4,202	7,213
利息及び配当金の受取額	61	146
利息の支払額	34	43
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,614	1,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,615	5,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,454	1,988
有形固定資産の売却による収入	8	17
無形固定資産の取得による支出	174	60
投資有価証券の取得による支出	9	10
貸付けによる支出	-	75
貸付金の回収による収入	2	1
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	-	2 1,204
その他	160	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,467	3,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000	1,500
長期借入金の返済による支出	5,009	9
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	985	985
その他	70	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,065	2,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	867	754
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,050	287
現金及び現金同等物の期首残高	24,105	17,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 20,054	1 17,635

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、取手ファーマ株式会社、TAT取手アセットトレーディング株式会社の子会社化により、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等の受け入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
建物及び構築物	296百万円	296百万円
機械装置及び運搬具	565	565
土地	1,478	1,478

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
給与手当	1,872百万円	1,970百万円
賞与引当金繰入額	286	277
貸倒引当金繰入額	16	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	24,027百万円	22,131百万円
当座借越	3,973	4,495
現金及び現金同等物	20,054	17,635

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

株式の取得により新たに取手ファーマ株式会社及びTAT取手アセットトレーディング株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	62百万円
固定資産	173
のれん	1,020
流動負債	31
子会社の取得価額	1,224
現金及び現金同等物	20
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	1,204

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月23日 取締役会	普通株式	985	18	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月19日 取締役会	普通株式	985	18	2023年3月31日	2023年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
	日本	米州	欧州	アセアン	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,409	11,204	5,688	3,437	43,739	-	43,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	408	25	1,061	781	2,276	2,276	-
計	23,817	11,229	6,749	4,218	46,016	2,276	43,739
セグメント利益又は 損失()	2,417	823	345	173	2,721	83	2,638

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 83百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド、スイス、ドイツ、イタリア

アセアン: インドネシア、ベトナム、タイ、インド

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
	日本	米州	欧州	アセアン	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,779	12,172	6,590	3,472	47,015	-	47,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	449	2	553	880	1,885	1,885	-
計	25,228	12,175	7,143	4,352	48,900	1,885	47,015
セグメント利益又は 損失()	2,357	368	54	82	2,753	80	2,833

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額80百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド、スイス、ドイツ、イタリア

アセアン: インドネシア、ベトナム、タイ、インド

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、取手ファーマ株式会社及びT A T取手アセットトレーディング株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。これにより日本セグメントにおいて、のれんが1,020百万円発生しております。

なお、のれん金額は取得原価の配分を完了していないため、入手可能な情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 取手ファーマ株式会社

T A T取手アセットトレーディング株式会社

事業の内容 医薬品の検査・包装サービスの受託製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは持続的成長戦略として、既存4事業の着実な強化、製品マーケット・ターゲットエリアの拡大、次世代に繋がる新たなビジネスモデルの創造を掲げ、グローバルベースでの取り組みを推進しております。今回、株式取得を行いました取手ファーマ株式会社及びT A T取手アセットトレーディング株式会社は、当社グループが今後拡大を目指す医薬品の受託包装加工事業を行っております。同社が当社グループに加わることで、持続的成長戦略「製品マーケット・ターゲットエリアの拡大」の重点施策である「医薬品ビジネスの拡大」を加速するとともに、お客様へより一層の新たな価値の提供を進めて参ります。

(3) 企業結合日

2023年6月15日(みなし取得日 2023年6月30日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社フジシールが現金を対価とする株式取得により、被取得企業の議決権の全てを取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第1四半期連結会計期間末としているため、四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は1,224百万円であり、現金による取得であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,020百万円

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定であります。なお、償却期間については算定中でありませぬ。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 62百万円
固定資産 173百万円
資産合計 236百万円
流動負債 31百万円
負債合計 31百万円

(5) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

条件付取得対価の内容

被取得企業の2023年12月期から2025年12月期までの事業年度に設定した業績目標の達成度合いに応じて最大1,200千米ドルを追加で支払うことになっております。

今後の会計方針

取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アセアン	
シュリンクラベル	12,872	9,311	3,361	2,004	27,549
タックラベル	2,526	377	1,392	46	4,343
ソフトパウチ	5,087	69	20	1,266	6,443
機械	454	1,175	913	74	2,617
その他	2,467	270	-	46	2,784
外部顧客への売上高	23,409	11,204	5,688	3,437	43,739

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アセアン	
シュリンクラベル	13,392	10,103	4,322	2,067	29,885
タックラベル	2,129	505	1,601	48	4,285
ソフトパウチ	5,463	77	-	1,295	6,836
機械	1,104	1,302	666	38	3,112
その他	2,689	183	-	22	2,895
外部顧客への売上高	24,779	12,172	6,590	3,472	47,015

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	33円82銭	44円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,851	2,445
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,851	2,445
普通株式の期中平均株式数(株)	54,750,065	54,770,515

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年5月19日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・985百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2023年6月5日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録した株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社フジシールインターナショナル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 直樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。